

事務事業名		木造住宅耐震補強工事助成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	222 防災対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成17 年度～)	
	基本事業名	011 地震・津波対策の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		建築物の耐震改修の促進に関する法律		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 06 01 01	
所属	部課名	住宅公園課		事務事業区分	
	課長名	金野 久志		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	住宅建築係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	笹野沢朗	内線 323	E 一般(1～4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
木造住宅の耐震補強工事の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、昭和56年以前に建築された一戸建木造住宅に対する所定の耐震補強工事に要する経費に対し、事業費の2分1、61.7万円を限度に建物所有者に補助金を交付する。平成17年から2年間の期間で実施予定としていたが、当分の間、継続実施している。 主な業務は、市民への事業周知、申込み受付・審査、補助金交付事務。 事業費は、補助金として支出する。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 市民への事業の周知回数 回	
市民への事業周知、申込み受付・審査、補助金交付事務。		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
昭和56年の建築基準法の耐震基準改定前に建築確認を受けた一戸建木造住宅において、平成15、16年に実施した耐震診断の結果が総合評点1.0未満のものまたは、耐震一般診断の結果、上部構造評点1.0未満のもの及び市が把握できたもので耐震改修が済んでいないもの。		カ 耐震性能が不十分な木造1戸建住宅 戸	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
耐震改修工事費の一部を助成し、一戸建て木造住宅の耐震性を向上させる。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地震や津波による被害を最小限に抑える。		名称 単位	
		サ 耐震改修補助による改修件数 件	
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	925		
		都道府県支出金	千円	0	0	462		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	0	464		
	事業費計(A)		千円	0	0	1,851	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2		
		延べ業務時間	時間	10	10	10		
		人件費計(B)	千円	40	40	40	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	40	40	1,891	0
⑤ 活動指標		ア 回	2	2	2			
⑥ 対象指標		カ 戸	5793	5793	5793			
⑦ 成果指標		サ 件	0	0	1			

事務事業ID	0638	事務事業名	木造住宅耐震補強工事助成事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	当市では、平成15、16年度と耐震診断事業を実施した。その結果、震度7以上の地震が発生した場合に危険のある住宅が112戸あった。耐震性に不安のある建物の改修を行うことによって安全、安心なまちをつくり、住民生活の安定を図る。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	昭和56年以前に建築された住宅は、建替え等により減っており、今後も減っていくと見込まれる。また、改修しても目に見えにくい効果に対し、多額の費用を支出し住宅を補強しようという意識はなかなか広がらない。当初、平成17、18年度の事業として国費を導入して開始したが、平成19年度からは市単独費で事業を継続していた。そして、平成20年度から県が木造住宅耐震改修支援事業補助制度を創設したことから、現在は国、県、市費を導入し事業を行っている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	県内で最初に取り組んだことは画期的だとの声が寄せられており、関係方面から注目されている。しかし、耐震改修を行い、補助金を申請する者の数は、低迷している。県からは、実施件数を増やすように指導されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 地震に強いまちづくりを進めることは、住宅、住環境の整備であり、地域防災体制の強化にもつながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的が？ 地震による家屋の倒壊から市民を守ること、また、被災時において、家屋倒壊から円滑な交通路の確保を図るための防御手段として、市民生活の安定、安心のために必要な事業で、耐震化率の向上のためには、行政の支援がないと進展しないことは、国等も認めている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 旧耐震基準で建築された対象家屋は、淘汰的に減少していく。また、意図に対する補助基準を緩和しても成果が向上することには結びつかない。なお、補助基準の緩和は、十分な耐震性を確保することに結びつかない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 耐用年数を大幅に経過した住宅に多額の投資をしようという意識を持ってもらうなど、住民の意識改革のための施策が必要であるが、非常に困難である。当初予算で補助額が不足する場合は、補正予算で対応する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 現状では、大規模地震が発生した際に、多くの家屋が倒壊し、多くの人命・財産が失われることが想定されるとともに、一度に大量の倒壊家屋が発生した場合は、救難活動に困難が生じる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 申込み件数が少ない原因として、1軒当たり、1,200千円を超える耐震改修費用があげられる。補助費用の減額は、住民負担の増加となり、申込件数の更なる減少の一因となりうる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 件数も少なく、必要最低限の人数で実施している。適当な業務委託先が見当たらない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 多くの他県、他市町村の負担と同程度であることから、事業の振興のためには妥当な金額である

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	申込み件数が少ない原因として、1軒当たり、1,200千円を超える耐震改修費用があげられる。耐震補強の必要性に対する意識の高揚を図る具体的方策を検討する。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持		●	×																				
低下		×	×																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
対象となる建物所有者の耐震改修に対する意識向上を図る。耐震改修促進税制の適用を受けるためには、制度として存続していなければならない。																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	